

2009年4月3日

短期と中長期双方の課題に応える10重点産業調整振興計画

1. 出揃った10重点産業調整振興計画

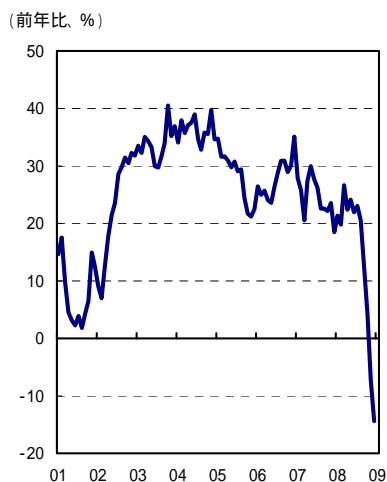
世界的な金融危機に端を発する世界経済の悪化は未だに底が見えない状況にある。中国でも輸出が足元、前年比二桁減と大幅減少が続き、経済に大きな下押し圧力がかかっている(図表1)。

こうした中で昨年11月に発表された4兆元の内需拡大策に続き、大規模な経済テコ入れ策として10の重点産業について調整振興計画が策定された。1月半ばの自動車と鉄鋼を皮切りに2月以降、繊維、設備製造、造船、電子・情報、軽工業、石油化学の各産業について順次、調整振興計画が発表され、2月25日に非鉄金属と物流産業についての計画が採択されて10の重点産業調整振興策が出揃った(後掲資料ご参照)。

これを見ると、その内容は単なる緊急支援策にとどまらないことがわかる。むしろ軸足は輸出と投資に過度に依存した経済成長方式から、内需(消費と投資)と外需のバランスが取れた持続可能な成長モデルへの転換という中長期的な課題への取組みにあると思われる。

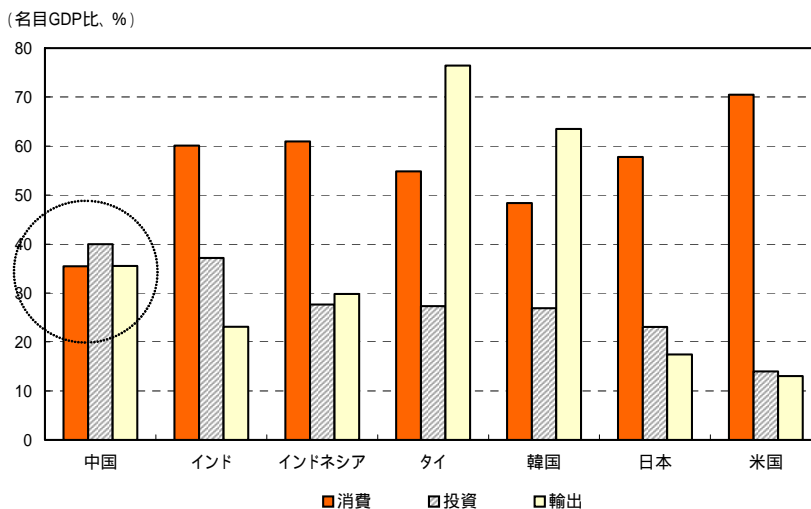
見方を変えれば、世界的な需要の「蒸発」を背景に輸出が急失速し、景気が大幅に減速する中で、景気を拡大しようとするれば頼れるのは内需しかなく、図らずも短期的な要請と中長期的な要請が重なり合ったとも言えそうだ。実際、人口13億の中国で名目GDPに占める消費の割合が35%というのは、米国の71%はもとより、インドの60%、インドネシアの61%、あるいは韓国の48%やタイの55%と比べても小さい(図表2)。内需主導で2009年に8%前後の成長率を確保するための政策は、結果的に中長期的に安定成長を維持できる経済構造にシフトするための政策と極めて統合的なものとなっているようだ。

図表1. 急失速する中国の輸出



(注) 3カ月移動平均値の前年比。(出所)CEIC

図表2. 主要国のGDP需要項目構成比の比較



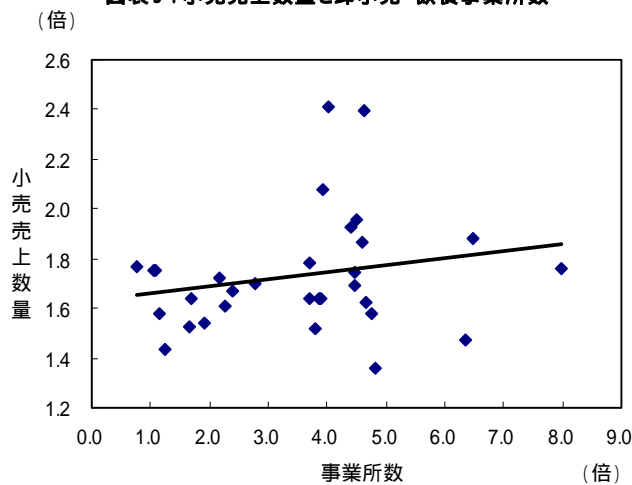
(注) 中国は2007年、それ以外は2008年。中国の輸出割合は通関輸出総額で試算。(出所)CEIC

## 2. 最後に重点産業入りした「物流産業」への期待

ところで第 10 番目の重点産業については一時期、「不動産」が選定されるとのニュースが流れた。しかし、結果的には他の重点産業同様、「関連分野が広く、就業者も多く、生産や消費をけん引する力が大きい」との理由から物流業が選ばれた。

実際、物流産業の発展は短期的な雇用拡大のみならず、中長期的に消費の底上げに大いに貢献すると思われる。下に掲げた図表 3 は 31 の省市について 2003 年を 1 とした場合の 2007 年の卸小売・飲食業の事業所数（販売拠点）<sup>1</sup>と小売売上数量<sup>2</sup>の水準をプロットしたのだが、両者の間に緩やかな正の相関関係が観察される。ここで卸小売・飲食業の店舗数を生産者と消費者をつなぐ物流産業の“生産能力”の代理変数と考えれば、物流産業の生産能力の拡大は消費の潜在需要を顕在化させる傾向があると言えそうである。

図表 3. 小売売上数量と卸小売・飲食事業所数



(注)データはいずれも各省市の2003年水準を1とした場合の2007年の水準。データ欠落部分は当部試算値で代用。  
(出所)中国統計年鑑、中国マーケティングデータ総覧、CEIC

そこで次に、各省市の卸小売・飲食企業事業所数と小売売上数量の関係を時系列で見てみた（次頁図表 4）。2003 年対比でみた 2007 年の事業所数は全国平均で 2.7 倍、小売売上数量は 1.5 倍である。これに対して、2007 年の事業所数が 2003 年の 4 倍を超えた内蒙古自治区、山西省では、小売売上数量も 2.4 倍に拡大している。その他、山東省、陝西省、重慶市、四川省、河南省、新疆ウイグル自治区などでも事業所数の大幅増加を背景に小売売上数量も 2 倍前後に拡大している。

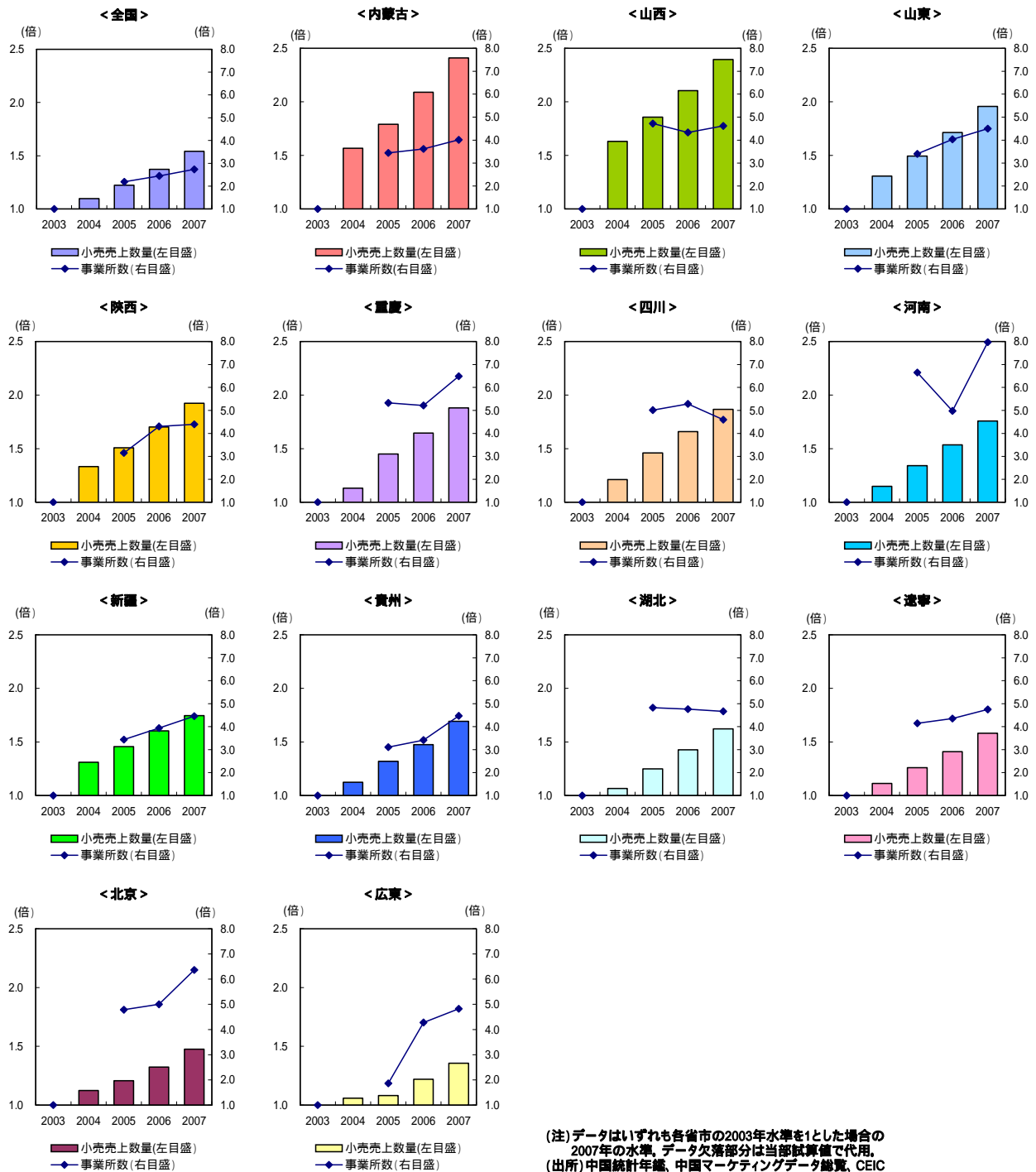
一方で、北京市や広東省のように事業所数が 2003 年の 6.4 倍あるいは 4.8 倍と大幅に増加しているにもかかわらず、小売売上数量はそれぞれ 1.5 倍と 1.4 倍と全国平均並みかそれ以下の拡大にとどまっている例もある<sup>3</sup>。すでにある程度の事業所が存在する地域では事業所の増加による小売売上上の拡大効果は小さくなるが、内陸部など物流未整備の地域では事業所数の増加は相対的に大きな消費拡大効果をもたらすようである。

<sup>1</sup> 各省市別の一定規模以上の卸小売・飲食企業の事業所数。

<sup>2</sup> 各省市別の名目社会消費品小売売上、人口、小売物価指数のデータをもとに算出。

<sup>3</sup> 因みに 2007 年時点で広東に次いで事業所数の多い上海市の場合も事業所数 1.3 倍に対して小売売上数量は 1.4 倍と全国平均を下回っている。

図表4. 省市別小売売上数量と関連事業所数の推移



(注) データはいずれも各省市の2003年水準を1とした場合の2007年の水準、データ欠落部分は当部試算値で代用、(出所) 中国統計年鑑、中国マーケティングデータ総覧、CEIC

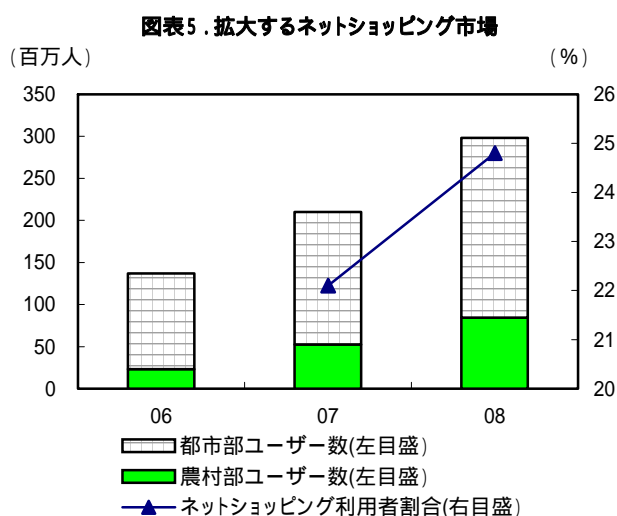
物流の拡充による消費の底上げという観点からは、今年2月より全国に拡大された「家電下郷（家電を農村に）」政策<sup>4</sup>の成行きが注目される。この政策は一見、補助金支給による直接的な消費拡大策のように見えるが、実際には販売網やアフターサービス網の拡充が促進される仕組みになっており、中長期的に農村消費市場の大幅な底上げにつながる

<sup>4</sup> 農民が特定の家電製品を購入する場合に政府が13%の補助金を支給するプログラム。

が期待されている。同時に物流網拡充のために農村部に大きな雇用機会がもたらされる効果もありそうである。実際、報道によれば、農村市場開拓のために家電量販大手の国美集団や蘇寧電器は販売、配送、取り付け、修理などの要員手当のために2万人から4万人を新たに採用すると発表している。

さらに昨今のインターネットの普及とこれに伴うインターネットショッピングの拡大も、こうしたサービスを支えるインフラとして物流の拡充なしには実現しなかったと思われる(図表5)。

こうして見てくると、物流産業のテコ入れは、短期的な雇用拡大に加えて、中長期的に消費の底上げ・拡大につながる極めて戦略的な政策選択と言えそうある。



(出所)CEIC

### 3. ピンチはチャンス

ピンチはチャンスとよく言われるが「百年に一度」の世界的な金融危機は半ば強制的に内外需のバランス是正をもたらし、中国経済が中長期的に持続可能な成長モデルに転換することを促していると言えるかもしれない。もちろん、予断は許さない。IMFによれば、今年先進国の成長率は60年ぶりにマイナスとなり、2010年も1%未満の成長率にとどまる見通しである。こうした厳しい環境下では、中国として2009年に8%前後の成長を確保することはもとより、中長期的に8%前後の安定成長を維持できるかどうか依然として不透明である。しかしながら、ピンチに当たって全力をあげてこれをチャンスに変えようとする中国の戦略性は大いに注目に値するのではないだろうか。

調査部 野田麻里子

## (資料) 10 重点産業調整振興計画の概要

## 1. 自動車

## 市場の育成 &lt; 短期 &gt;

- ・ 排気量 1600cc 以下の乗用車の車輛購入税率を 2009 年 1 月 20 日から 12 月 31 日の期間、10% から 5% に引き下げる。
- ・ 農民が、2009 年 3 月 1 日から 12 月 31 日までの期間、オート三輪と低速トラックを廃車にし、小型トラックに買い換える場合、また排気量 1300cc 以下のミニバンを新規に購入する場合に、財政補助を行う。
- ・ 旧型車の買い替え促進のための補助金を増額するとともに、自動車購入の抑制要因となるような規定を整理・廃止する。

## 産業再編の支援 &lt; 中長期 &gt;

- ・ 自動車産業の大企業やグループによる合併・再編を支援する。
- ・ 部品メーカーが合併・再編を通じて規模を拡大することを支援する。

## 技術革新の支援 &lt; 中長期 &gt;

- ・ 中央政府は今後 3 年間で 100 億元の特別予算を計上し、技術革新並びに新エネルギー車とその部品の開発を重点的に支援する。

## 電気自動車産業の育成 &lt; 中長期 &gt;

- ・ 電気自動車とその関連部品の産業化を図る。
- ・ 中央財政に補助金予算を計上し、大・中型都市での普及を支援する。

## 自主ブランド発展の支援 &lt; 中長期 &gt;

- ・ 自主ブランドの発展を支援し、自動車とその部品の輸出拠点の建設を加速させる。
- ・ 近代的な自動車サービス業を発展させ、自動車ローンの仕組みを整備する。

## 2. 鉄鋼

## 内外市場の安定的発展の推進 &lt; 短期 &gt;

- ・ 内需拡大措置により国内の鋼材消費を拡大すると同時に、柔軟な輸出税政策により国際市場でのシェアを安定させる。

## 生産能力の調整 &lt; 中長期 &gt;

- ・ 鉄鋼生産の総量を厳格にコントロールし、遅れた生産能力を淘汰し、生産能力拡大だけのためのプロジェクトを認めない。

## 産業再編の推進 &lt; 中長期 &gt;

- ・ 企業の統合・再編を進め、国際競争力のある大型・超大型鉄鋼グループを育成し、産業構造を最適化し、集中度を高める。

## 技術革新の支援 &lt; 中長期 &gt;

- ・ 中央のインフラ投資予算に特別枠を設け、鉄鋼産業の技術進歩を推進し、品種構造を調整し、鋼材の品質を高める。

## 市場機能の強化 &lt; 中長期 &gt;

- ・ 鉄鉱石の輸入市場の秩序を整え、鋼材の販売制度を規範化し、生産者と販売者が共同でリスクを負担する仕組みを確立する。

### 3. 繊維

#### 内外市場の開拓＜短期＞

- ・ 国内の消費を拡大すべく、新製品を開発し、農村市場を開拓する。
- ・ 輸出市場を多様化し、国際市場でのシェアを安定させる。

#### 技術革新と自主ブランドの育成＜中長期＞

- ・ 化学繊維産業などの技術改良に財政的な支援を行い、ハイテク繊維の産業化を推進する。
- ・ 繊維関連設備の国産化水準を引き上げ、国際的な影響力のある中国ブランドを育成する。

#### 老朽設備の淘汰＜中長期＞

- ・ 参入条件を整備し、エネルギー消費量が多く、環境汚染の可能性が高い旧式の技術・設備を淘汰する。

#### 地域配分の最適化＜中長期＞

- ・ 東部沿海地域では技術水準が高く、高付加価値で資源消費が少ない繊維製品を重点的に発展させる。繊維・アパレル企業の中部並びに西部への移転を推進し、優良綿糸・綿布・綿紡績品の生産基地を新疆に建設する。

#### 税財政・金融支援の強化＜短期＞

- ・ 繊維・アパレルの輸出増徴税（付加価値税）還付率を 14%から 15%に引き上げる。
- ・ 一時的に困難に直面している企業に融資を行う。中小繊維企業に対する金融支援を強化する。

### 4. 設備製造

#### 重要製品の国産化＜中長期＞

- ・ 効率の高いクリーン発電、UHV 送電、石炭・金属鉱物採掘、天然ガス輸送パイプライン、液化天然ガス貯蔵・輸送、高速鉄道、都市軌道交通など重点プロジェクトを通じ、重要製品の国産化を実現する。

#### 重点産業における設備国産化の促進＜中長期＞

- ・ 鉄鋼、自動車、繊維の重点産業において設備の国産化を進める。

#### 関連製品の技術水準向上＜中長期＞

- ・ 大型鋳造部品、基礎部品、加工補助具、特殊原材料など関連製品の技術水準を引き上げ、産業発展の基礎を固める。

#### 産業の再編推進＜中長期＞

- ・ 基幹企業の統合・再編を支援し、国際競争力のある大型企業グループを育成する。

### 5. 造船

#### 金融支援＜短期＞

- ・ 融資を拡大し、契約が予定通り履行されるよう支援する。

#### 需要拡大の支援＜中長期＞

- ・ 老朽船の買い替え、二重構造になっていないタンカーの強制廃船を促進する。



- ・ 国際市場の開拓、ハイテク・高付加価値船の国際市場でのシェア拡大を図る。
- 海洋エンジニアリング装置の研究開発支援<中長期>
- 船舶修理業の発展奨励<中長期>
- 新規造船能力の抑制と産業の再編推進<中長期>
- ・ 基幹企業による統合・再編を奨励し、川上・川下分野の連携を強化し、中小造船企業の業務内容を見直す。
- 技術革新の推進と開発力の強化<中長期>
- ・ バラ積み船、タンカー、コンテナ船の主流船舶の技術水準の高度化、ハイテク・高付加価値船の設計・開発能力の強化を進める。

## 6. 電子・情報

- 内需喚起<短期～中長期>
- ・ 電子情報製品の利用範囲拡大に努め、内需を喚起する。
- 技術水準の向上<中長期>
- ・ 投資を拡大し、IC、新型ディスプレイ産業の高度化、第3世代移動通信産業の発展、デジタル・テレビの普及、コンピューターの高度化、ソフトウェア並びに情報サービス産業の育成を図る。
- 自主革新能力の強化<中長期>
- ・ 国家科学技術プロジェクトの実施を速め、優良企業の合併・再編を支援し、技術サービスのプラットフォームを整備する。
- アウトソーシングサービスの促進<中長期>
- ・ アウトソーシングサービスの発展を促進するとともに、企業の海外での研究開発・生産拠点、販売網の構築を支援する。
- 産業発展政策に基づく支援強化<中長期>
- ・ ソフト並びにIC産業発展政策の実施に力を入れる。
  - ・ デジタル・テレビ産業政策を通じて「三網(テレビ、通信、インターネット)融合」を推進する。
  - ・ ハイテク企業の認定基準を見直す。

## 7. 軽工業

- 内外需の積極的拡大<短期～中長期>
- 技術進歩の加速<中長期>
- ・ 設備の国産化を推進する一方で、産業撤退のメカニズムを確立する。
- 食品の安全強化<短期～中長期>
- ・ 参入条件を引き上げ、回収制度を整備し、偽物・劣悪品製造に対する処罰を強化する。
- 自主ブランドの確立<中長期>
- ・ 優良ブランド企業による地域を越えた合併・再編を支援し、産業の集中度を高める。
- 産業移転の促進<中長期>

- ・ 産業政策により産業移転を進め、軽工業に特化した地域や産業クラスターを発展させる。

品質の向上 < 中長期 >

- ・ 企業の管理を強化し、軽工業品の品質を全面的に高める。

## 8 . 石油化学

内需拡大と価格メカニズム改善による産業の安定維持 < 短期 ~ 中長期 >

- ・ 内需拡大により石化製品の消費の増加を図る。
- ・ 輸出入管理を強化し、価格形成メカニズムを改善する。

農業関連財の安定供給能力の拡大 < 中長期 >

- ・ 化学肥料・農薬の生産構造を調整し、資源配分の最適化を図り、コストを引下げ、供給を増やす。
- ・ 化学肥料の備蓄制度を整備し、農業用ディーゼル油の供給ネットワーク建設を推進する。

技術改良の推進 < 中長期 >

- ・ 石油精製やエチレンなど重要プロジェクトの推進速度を速め、産業発展の持続力を増強する。

総量規制と生産能力の調整 < 中長期 >

- ・ コークスやカーバイドなどの石炭化学分野においては生産能力を拡大するだけのプロジェクトの認可を中止し、石炭化学の無計画な拡大を阻止する。

政策支援の拡大 < 短期 ~ 中長期 >

- ・ 石油製品の備蓄を加速し、税制を改善し、技術改造に対する投資を増やし、石化企業に対する金融支援を強化する。

企業統治の改善 < 中長期 >

- ・ 科学的な意思決定を強化し、リスク管理能力を高め、石化企業の管理水準を高める。

## 9 . 非鉄金属

内外市場の安定化と拡大 < 中長期 >

- ・ 国内市場を安定・拡大させ、輸出環境の改善を図る。
- ・ 製品構成を見直し、電力、交通、建設、機械、軽工業の各産業の需要に対応する。
- ・ 高付加価値品の輸出を支援する。

生産能力の調整 < 中長期 >

- ・ 生産総量を厳格に規制し、遅れた生産能力の淘汰を促進する。

技術改良と研究開発の強化 < 中長期 >

- ・ 汎用性の高い先端技術を開発し、設備の技術水準や重点材料の加工能力を高める。

企業再編の促進 < 中長期 >

- ・ 企業の再編を促進し、産業配置を最適化し、企業の管理・安全監督を強化し、産業の競争力を高める。

内外の資源の確保 < 中長期 >



資源の再生利用体制の構築 < 中長期 >

- ・ 資源の総合的利用水準を高める。

## 10 . 物流

市場の積極的拡大 < 中長期 >

- ・ 物流サービスの普及と専門家を推進する。

再編の推進 < 中長期 >

- ・ 企業の合併・再編を推進し、サービス水準が高く、国際競争力の高い大型物流企業を育成する。

重点産業関連の物流発展促進 < 中長期 >

- ・ エネルギー、鉱物、自動車、農産物、医薬など重点分野における物流の発展を促進し、国際物流や保税物流の発展を加速させる。

物流インフラの整備強化 < 中長期 >

- ・ 物流の標準化・情報化レベルを向上させる。
- ・ 共同輸送、輸送中継設備、物流パーク、都市における配送システム、大口商品と農村における物流、製造業と物流業の連携、物流標準技術の普及、物流の公共情報プラットフォーム、物流関連の科学技術の発展、緊急対応時の物流などの推進・整備を進める。

(注) < 短期 > < 中長期 > の区別は三菱UFJリサーチ&コンサルティング調査部。

(出所) 日刊中国通信、人民網日本語版、JETRO「通商弘報」、JETRO「中国経済」をもとに三菱UFJリサーチ&コンサルティング調査部作成。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。また執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一的な見解ではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。全文または一部を転載の際は出所を明記して下さい。